



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東  
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・財務担当 経 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188  
 営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,843	△1.5	231	38.1	258	32.9	172	27.9
30年3月期第1四半期	4,918	△2.7	167	△74.1	194	△70.8	134	△70.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 187百万円 (39.6%) 30年3月期第1四半期 134百万円 (△68.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.46	—
30年3月期第1四半期	18.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	21,577	13,034	60.4	1,769.92
30年3月期	23,445	13,214	56.3	1,794.77

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,026百万円 30年3月期 13,209百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	△3.3	550	△31.8	590	△29.0	400	△30.0	54.35
通期	26,000	1.1	2,560	△1.9	2,600	△2.1	1,700	△3.5	230.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	7,378,050株	30年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	18,316株	30年3月期	18,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,359,747株	30年3月期1Q	7,359,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米国などの保護主義的な貿易通商政策をはじめとした海外経済の不確実性や金融資本市場の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資の底堅い推移に加え、民間設備投資も緩やかに増加したものの、建設技術者、技能労働者の慢性的な不足、建設資機材価格や労務単価の上昇が続くなど、企業収益の確保に向け楽観視できない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は48億43百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。収益面につきましては、販売費及び一般管理費の見直しを徹底したことなどにより、経常利益2億58百万円（前年同四半期比32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億72百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### [ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は順調に推移し、耐震関連工事が前年同四半期に比べ増加したことなどにより、売上高は16億68百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

#### [土木資材事業]

主力商品であるロックボルトの販売は前年同四半期と比べ同水準で推移しましたが、当社グループの独自工法である「FIT工法」をはじめとしたトンネル掘削補助工法に係る土木資材の販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は17億66百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

#### [建設事業]

安全対策関連商品の販売は順調に推移しましたが、元請物件が一巡したことなどにより、売上高は14億8百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前年度末の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億68百万円減少し、215億77百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ16億87百万円減少し、85億42百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

なお、純資産につきましては、主として利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、130億34百万円（前連結会計年度比1.4%減）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,386,668	2,382,938
受取手形及び完成工事未収入金等	10,668,591	6,535,516
有価証券	700,000	700,000
未成工事支出金	443,489	600,938
商品	1,728,566	1,734,751
原材料	16,986	17,302
その他	618,644	623,511
貸倒引当金	△3,294	△2,073
流動資産合計	15,559,652	12,592,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,253,916	1,250,986
機械装置及び運搬具(純額)	192,393	216,706
工具、器具及び備品(純額)	38,826	41,086
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	30,607	26,249
建設仮勘定	30,089	79
有形固定資産合計	4,757,740	4,747,014
無形固定資産		
その他	24,186	24,715
無形固定資産合計	24,186	24,715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719,585	3,838,604
退職給付に係る資産	165,686	169,202
繰延税金資産	7,083	7,540
その他	230,509	216,989
貸倒引当金	△21,606	△21,351
投資その他の資産合計	3,101,259	4,210,985
固定資産合計	7,883,185	8,982,715
繰延資産		
社債発行費	2,348	1,505
繰延資産合計	2,348	1,505
資産合計	23,445,186	21,577,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,940,392	5,579,755
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	691,488	766,004
1年内償還予定の社債	149,750	149,750
未払法人税等	641,497	25,839
未成工事受入金及び前受金	139,166	319,606
賞与引当金	168,478	47,521
その他	535,208	509,646
流動負債合計	9,365,981	7,498,124
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	493,177	600,095
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	281,279	357,506
その他	32,186	28,963
固定負債合計	864,588	1,044,510
負債合計	10,230,569	8,542,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	11,478,011	11,282,667
自己株式	△25,024	△25,122
株主資本合計	12,395,139	12,199,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,173	760,845
為替換算調整勘定	13,788	12,975
退職給付に係る調整累計額	53,015	52,607
その他の包括利益累計額合計	813,978	826,429
非支配株主持分	5,498	8,343
純資産合計	13,214,616	13,034,471
負債純資産合計	23,445,186	21,577,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2,712,218	2,571,515
完成工事高	2,205,867	2,272,141
売上高合計	4,918,086	4,843,657
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	1,958,591	1,863,751
完成工事原価	1,604,716	1,632,082
売上原価合計	3,563,307	3,495,833
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	753,626	707,764
完成工事総利益	601,151	640,059
売上総利益合計	1,354,778	1,347,823
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計	1,187,069	1,116,135
<b>営業利益</b>	167,709	231,687
<b>営業外収益</b>		
受取利息	175	280
受取配当金	17,464	21,601
仕入割引	249	257
受取賃貸料	7,674	10,584
技術提供収入	4,435	2,175
その他	5,862	1,679
営業外収益合計	35,863	36,579
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,197	3,166
支払手数料	1,643	5,154
その他	3,482	1,711
営業外費用合計	9,323	10,032
<b>経常利益</b>	194,249	258,235
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	86	—
特別利益合計	86	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	194,335	258,235
法人税、住民税及び事業税	36,911	11,992
法人税等調整額	53,022	69,939
法人税等合計	89,933	81,931
四半期純利益	104,402	176,303
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,564	3,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,966	172,645

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	104,402	176,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,768	13,671
為替換算調整勘定	22,699	△1,625
退職給付に係る調整額	1,712	△408
その他の包括利益合計	30,181	11,637
四半期包括利益	134,583	187,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,797	185,095
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,214	2,845



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。